

第12期

株主通信

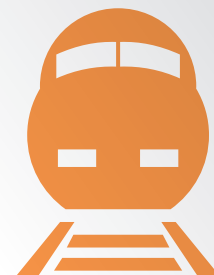
2014年4月1日から2015年3月31日まで

ナブテスコ 株式会社

証券コード:6268



Nabtesco
moving it. stopping it.



INDEX

トップメッセージ	01
CSRへの取り組み	05
セグメント情報	07
連結決算情報	09
トピックス	11
会社情報 / 株式の状況	13



価値創造につながる製品づくりを目指し、技術力を一層強化していきます。

株主の皆さまには、平素より格別のご支援を賜り、誠にありがとうございます。ここに当社第12期(2015年3月期)の営業状況をご報告申し上げるとともに、今後の事業展開についてご説明させていただきます。

代表取締役社長 **小谷和朗**

Q 当期を振り返り、営業状況についてご説明願います。

A 売上高・利益ともに期首に掲げた目標数値を上回り、全般的に好調に推移しました。

当期の連結業績は、売上高2,196億5千7百万円(前期比8.6%増)、営業利益236億1千5百万円(同17.5%増)、経常利益271億9千3百万円(同12.2%増)、当期純利益177億4千6百万円(同18.5%増)となりました。

売上高・利益ともに期首に掲げた目標数値を上回り、全

般的には好調に推移しましたが、事業環境の変化の速さを感じられた1年であり、セグメント別の営業状況では予想以上に伸びた分野と、遅れの見られる分野が合い混じる形となりました。

精密機器事業は、産業用ロボット向けの精密減速機を中心に市場が成長し、その需要への対応により受注高・売上高の拡大を果たしました。利益面も、円安による海外調達部品のコスト増を増収効果と生産改革によってカバーし、増益となりました。

輸送用機器事業は、MRO(メンテナンス・リペア・オーバーホールによるアフターサービスの提供) ビジネ

スの積極展開が奏功し、受注高・売上高は市場の成長を上回る伸びを示しました。また、船用機器が顧客企業の躍進を受けて大きく伸びたことが、MROビジネスの拡大とともに利益面に寄与し、セグメント全体では大幅増益となりました。

一方、低調が続いたのが航空・油圧機器事業における油圧機器の状況です。中国の建設機械需要が回復せず、現地工場の稼働が低下したことに加え、日本から中国へ供給する部品も落ち込み、減収・減益となりました。

産業用機器事業は、メインの自動ドアが近年の積極的なM&Aにより規模を拡大しているものの、利益面では、M&Aにかかわる一過性の費用増やIT投資の先行により、減益となりました。

なお、地域別の売上高を見ると、当期は全地域においてプラス成長を遂げることができました。アジア向けでは、前述のとおり油圧機器の低迷に見舞われた中国で、精密減速機、鉄道車両用機器や船用機器が伸び、これをカバーしました。北米向けおよびヨーロッパ向けは、精

密減速機と自動ドアが増収を牽引しており、特に北米向けについては、航空機器の円安効果による売上増も加わって、2割を超える増収となりました。

このように当期は、総じて私たちのグループが持つ事業の多様性が好成果につながったと言えるでしょう。

Q 今後の成長に向けた新たな展開についてお聞かせください。

A 中国の油圧機器事業を再編し、その資産を精密減速機事業の新生産拠点として活用します。

油圧機器の業績悪化を招いている中国建機市場の低迷については、回復に時間がかかると判断し、需要状況に沿った資産圧縮を実行することとしました。具体的には、油圧機器を製造してきた江蘇納博特斯克液压有限公司を、もう一つの油圧機器製造拠点である上海納博特斯克液压有限公司に集約し、生産体制を見直します。

目標とする経営指標

当社グループは2014年度から2016年度の中期経営目標を、以下のとおり設定いたしました。

1 さらなる事業規模拡大・収益性の追求

- ➡ 2016年度の売上高目標 **2,800億円±5%**
営業利益目標 **340億円**(営業利益率12%)
当期純利益目標 **240億円**
- ➡ 1株当たり当期純利益 **190円**

2 資産・資本効率(ROA、ROE)を意識した経営の推進

- ➡ 2017年3月末 ROA **7.5%**、ROE **15.0%**の達成

3 成長性を考慮した企業収益の配分

- 戦略的な成長投資、財務健全性の確保、株主還元
のバランスを考慮した適正配分
- ➡ 3か年の累計設備投資額 **450億円**
 - ➡ 3か年の累計研究開発費 **230億円**
 - ➡ 安定的配当の継続(配当性向**30%以上、40%**を超えない限り減配せず)

「中期経営計画基本方針」

「Think Global! Act Local! For the Second Decade」

～ Challenge & Creation ～

顧客満足の限りなき追求 海外展開の一層の推進 新技術開発の探究とオープンイノベーション

グローバル生産体制の構築 株主価値、企業価値の向上



一方で精密減速機は、津工場(三重県)に年間60万個の生産能力を保持していますが、市場の拡大および顧客企業におけるリードタイムの短縮化傾向を踏まえ、さらなる生産能力が必要となってきました。そこで当社は、津工場の10%の能力増強を図るとともに、新たに中国生産拠点として、納博特斯克(中国)精密机器有限公司を設立し、同20万個の生産能力を目標に、これに対応していきます。この新工場は、先に述べました油圧機器の生産拠点統合により江蘇納博特斯克液压有限公司の跡地となる江蘇省常州市の敷地に建設します。さらに減速機用歯車の製造子会社もここに移転させ、同一敷地内での一貫生産体制を整えて、2016年1月の操業開始を目指します。

なお当社は、2015年4月1日付で株式会社ハイエストコーポレーションを新しいパートナーとして迎え、同社が持つ幅広い油圧機器ラインアップを獲得しました。将来的には、当社とハイエスト社の双方の技術を融合した新製品を開発・投入し、市場に新たな付加価値を提供していきます。

今後の成長に向けた動きとして、もう一つ挙げられるのが、鉄道車両用機器の展開です。当社は2014年12月、鉄道車両の世界3大メーカーの1社であるボンバルディア社から、日本初の『鉄道車両用運転室ドアおよび車内ドア』のグローバルサプライヤーに認定され、また2015年4月には、シーメンス社から、フランス・レンヌ地下鉄B路線向け、NEOVAL車両の『乗客用ドア』を受注しました。当社は、イタリアのグループ会社であるNabtesco Oclap S.r.l.を通じて、欧州を中心に全世界でドアシステム事業を拡大していきます。

**Q 中期経営計画初年度の進捗状況は
いかがですか？**

A 最終年度目標は達成の確度が高まっていますが、セグメント構成比が変化する見通しです。

当期から始動した3ヵ年中期経営計画「Think Global! Act Local! For the Second Decade」は、最終年度の連結業績における「売上高2,800億円±5%」「営業利益340億円」を目標に掲げています。初年度の営業成果を踏まえ、これらについては達成の確度が高まっていますが、売上高と営業利益のセグメント構成比は、事業環境の変化を反映し、当初の計画と異なる見通しです。売上高では、精密機器事業の計画値660億円の中身として、太陽追尾駆動装置の立ち上がりが遅れ、それをロボット用精密減速機の拡大が補う見込みです。また、輸送用機器事業の伸びと航空・油圧機器事業の減少により、営業利益の構成比を大きく変化させると見ています。

当期も設備投資とM&A、研究開発等の成長投資を行いました。次期(2015年12月期)はこれを倍増する予定で

す。

今後は、価値創造につながる技術をより強化すべく、先端分野の研究開発や製品開発プロセスの革新を加速していきます。その一環として、神戸工場内の「ナブテスコ・デジタル・エンジニアリング・センター」を2015年夏に京都リサーチパークセンターに移転し、そこで次世代の製品開発への取り組みを開始する予定です。

**Q 次期(2015年12月期)の見通しを
お聞かせください。**

A 経営計画の策定と事業運営における効率化を図るべく、決算期を3月から12月に変更します。

当社グループでは、すでに海外子会社数が国内子会社数を上回り、経営計画の策定と事業運営において、国内外の決算期のずれによる効率低下が生じつつあります。これを解消すべく当社の決算期を3月から12月に変更し、海外子会社と統一することとしました。なお将来的には、国際財務報告基準(IFRS)の適用も視野に入れています。

2015年4月1日から2015年12月31日までの9ヵ月決算となる次期(2015年12月期)の連結業績は、売上高2,000億円、営業利益179億円、経常利益197億円、当期純利益134億円を予想しており、12ヵ月ベースの前期比較では増収増益となる見通しです。

業績拡大への寄与としては、主に油圧機器でのハイエスト社買収に伴う売上増、産業用ロボット向け精密減速機需要増、鉄道車両用機器の中国高速鉄道向けの需要増などを見込んでいます。

**Q 最後に、株主の皆さまへのメッセージを
お願いします。**

**A 資本効率とステークホルダーへの適正な利益
分配を念頭に置いた経営を実践してまいります。**

当社は、株主の皆さまへの利益還元について、配当性向を30%以上として、これが40%を超えない限り減配しないことを基本方針としています。当期の年間配当は本方針に基づき、前期比6円の増配となる1株当たり44円(中間配当20円・期末配当24円)、配当性向31.4%とさせていただきます。次期配当については、今のところ当期と同額を予定しています。変則決算のため、配当性向は41.6%となり基準値の40%を超えますが、減配の回避を優先する考えです。

2015年6月1日から金融庁と東京証券取引所によるコーポレートガバナンス・コードが適用されました。当社は、社外取締役の設置をはじめとするコーポレートガバナンス・コードの各原則をおおむねクリアしていますが、今後さらなる資本構造の変化を求められる段階に入れば、私たちも変わっていく必要があります。外部の視点を活かした企業統治体制のもと、常に資本効率とステークホルダーへの適正な利益分配を念頭に置いた経営が要求されていると認識し、その実践に努めてまいります。

これからの当社は、価値創造につながる製品を提供すべく、技術力を一層強化していきます。株主の皆さまにおかれましては、その将来性にご期待いただき、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。



CSRへの取り組み

社会基盤の一端を担う企業として、安全・安心・快適にこだわった商品・サービスを提供するとともに、CSRの推進に積極的に取り組んでいます。



国連グローバル・コンパクトに関する取り組み

国連グローバル・コンパクトへの署名と参加

当社は、2014年4月、国連グローバル・コンパクトの趣旨に賛同し、これに署名・参加しています。国連グローバル・コンパクトは、1999年に国連のコフィー・アナン前国連事務総長がスイスで開かれた世界経済フォーラム(ダボス会議)で提唱し、(潘基文現国連事務総長も明確な支持を表明しているイニシアチブです。)2000年7月に正式に発足した世界的な取り組みです。世界で13,000の企業や団体が参加し、「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」の4分野・10原則を軸に活動しています。

グローバル・コンパクト・ジャパン・ネットワークでの活動

グローバル・コンパクト・ジャパン・ネットワーク(以下GC-JN)は国連グローバル・コンパクトの日本におけるローカルネットワークで、2003年12月に発足しました。国連グローバル・コンパクトが掲げる4分野・10原則を実践するためのプラットフォームで、趣旨に賛同する国内の200以上の企業や団体がGC-JNに参加・活動しています。当社は、GC-JNが主催するシンポジウム※1や複数の分科会※2に積極的に参加しています。他社との交流を図り、先進的な事例を学ぶとともに、当社のCSR経営の推進に役立てています。

※1 2014年12月9日開催のシンポジウム「これからの企業経営におけるESG情報開示の重要性について」におけるパネルディスカッション「ESG情報開示にどう取り組むか? ~バランスのとれた情報開示に向けて~」に当社総務部長が登壇しました。

※2 14ある分科会のうち、当社が2014年度に参加した分科会は次の5つです。「GCの社内浸透研究分科会」「SRI/ESG分科会」「環境経営分科会」「防災・減災分科会」「サプライチェーン分科会」



GC-JNのシンポジウムの様子



介助用電動車いす『アシストホイール』を寄贈

当社グループでは2008年から毎年、当社事業所またはグループ社員の主な居住地を対象に、介助用電動車いす『アシストホイール』の寄贈を続けています。同製品は、坂道や不整地など通常の車いすでは通行が困難な場所でも、センサーにより自動的にモーターおよびブレーキが働き、介助者の負担を減らすことができます。2011年以降は東日本大震災の被災地への寄贈も行っており、累計寄贈台数は200台を超えました。今後も当社の『アシストホイール』が、多くの方々のお役に立てるよう、支援活動を続けていきます。



今治市への寄贈



「地球教室」への協賛



子どもたちが楽しく学び、地球のために自ら進んで行動してくれるような教育を提供する取り組みとして、昨年から朝日新聞環境教育プロジェクト「地球教室」に協賛しています。

朝日新聞社が当社を含めた協賛4社と作成した無料教材を全国約3,000の小学校、約250,000人(2014年度実績)の子どもたちに配布するほか、9月には環境に関するイベント、11、12月には小学校への出張授業の開催、そして子どもたちによる新聞や作文の募集などの参加型プログラムを展開していきます。



地球教室の出張授業



「FTSE4Good Index Series」と「DJSI Asia Pacific Index」に選定

2015年3月に、英国のFTSEグループが提供する世界的に権威のある社会的責任投資(SRI)※1の指標

「FTSE4Good Index Series」(FTSE4Good)に、6年半連続で選定されました。また、2014年9月に、米国のS&P DOW JONES INDICES社とスイスのRobecoSAM社が提供するDow Jones Sustainability Indices(DJSI)の、アジア・太平洋地域の企業を対象とした指標「DJSI Asia Pacific Index」の構成銘柄にも、2年連続で選定されました。

FTSE4GoodとDJSIは、世界の2大SRIインデックス※2と呼ばれ、企業の持続可能性に関心を持つ投資家の重要な投資選択基準の一つとなっています。経済・環境・社会の3つの観点から企業の社会的責任(CSR)や持続可能性(Sustainability)を評価し、総合的に優れた企業を選定するものです。



※1 社会的責任投資(Socially Responsible Investment) 財務分析に加えて、環境対応や社会的活動などの、企業の社会的責任の評価を加味して行う投資。

※2 SRIインデックス(株価指標)の候補群と選定企業数 FTSE4Goodには、24カ国 約2,400社の世界的企業を候補群として、そのうち約900社(うち日本企業は176社)が選定されました。DJSI Asia Pacific Indexには、アジア・太平洋地域の株式時価総額ベスト600社を候補として、上位148社(うち日本企業は65社)が選定されました。

統合レポートおよびウェブサイトのご案内

当社が発行している統合レポートおよびウェブサイトにて、持続的な成長を目指す当社の取り組み(CSRへの取り組み)について解説しています。より詳細な情報に関しましては、ぜひそちらをご覧ください。



ウェブサイト



URL http://www.nabtesco.com/library/annual_report/oir2014/

セグメント情報

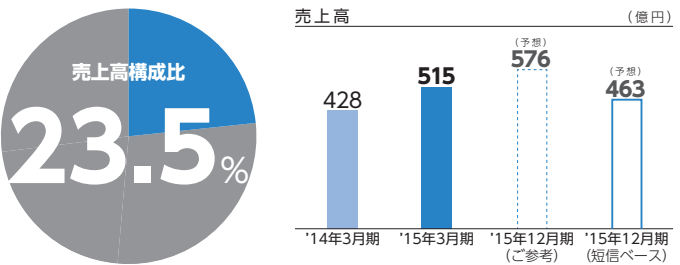
精密減速機、鉄道車両用機器、船用機器、包装機での売上拡大に加え、自動ドア、航空機器での為替効果を受けて、増収増益となりました。

(注) 当社は、次期より決算日を3月31日から12月31日への変更を予定しております。業績予想の2015年12月期（ご参考）として示す数値は、2015年3月期に対して、同条件で比較を行うため、比較対象を同期間（12ヵ月間）に置き換えて算出した数値となります。
また、業績予想の12月期（短信ベース）として示す数値は、3月決算の会社につきましては9ヵ月間（2015年4月1日～2015年12月31日）、12月決算の会社につきましては12ヵ月間（2015年1月1日～2015年12月31日）を連結対象期間とした予想数値となります。

精密機器事業



事業内容 精密減速機、精密アクチュエーター、三次元光造形装置、真空装置、太陽追尾駆動装置、風力発電用駆動装置など



精密機器事業の受注高は、前期比23.6%増加し549億円となりました。売上高は前期比20.3%増加の515億円、営業利益は同31.4%増加し83億円となりました。

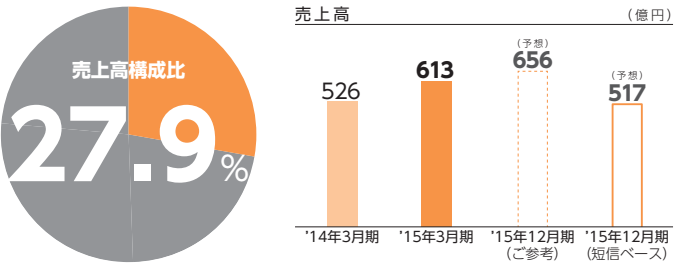
精密減速機は、産業用ロボット、工作機械およびその他 F A 向けの増加により増収となりました。

次期は、参考値ベースで増収増益となる見通しです。

輸送用機器事業



事業内容 鉄道車両用ブレーキ・ドア装置、船用エンジン制御装置、商用車用エアブレーキ装置など

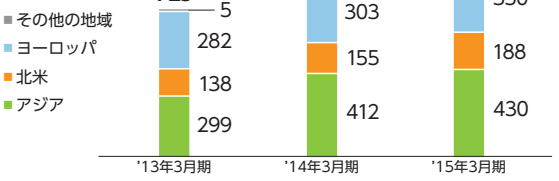


輸送用機器事業の受注高は、前期比13.5%増加し647億円となりました。売上高は前期比16.6%増加の613億円、営業利益は同79.0%増加の113億円となりました。

鉄道車両用機器は、海外向け売上の増加、補修部品需要の増加により増収となりました。商用車用機器は、海外でのトラック需要が減少したものの、国内需要が堅調に推移した結果、横ばいとなりました。船用機器は、国内外造船所での潤沢な持ち工事量を背景に増収となりました。

次期は、参考値ベースで増収増益となる見通しです。

海外売上高

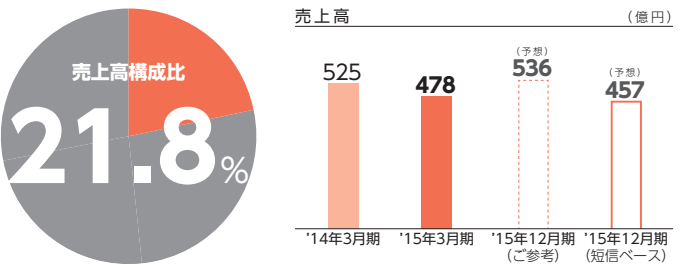


アジア向けの増は、主に精密減速機、鉄道車両用機器、船用機器の増加によるものです。北米向けの増は、主に精密減速機、航空機器、自動ドアの増加によるものです。ヨーロッパ向けの増は、主に精密減速機、自動ドアの増加によるものです。

航空・油圧機器事業



事業内容 航空機用機器、建設機械用走行モーターなど



航空・油圧機器事業の受注高は、前期比3.2%減少し513億円となりました。売上高は前期比8.9%減少の478億円、営業利益は同74.2%減少し9億円となりました。

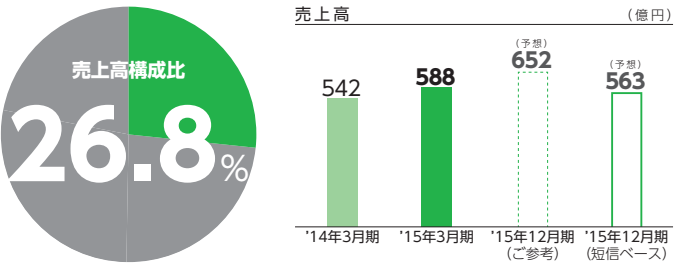
航空機器は、民間航空機向け売上の拡大および為替効果により増収となりました。油圧機器は、中国における建設機械需要減の影響により減収となりました。

次期は、参考値ベースで増収減益となる見通しです。

産業用機器事業



事業内容 建物用自動ドア、鉄道用プラットフォームドア、包装機、専用工作機械など



産業用機器事業の受注高は、前期比2.3%増加し605億円となりました。売上高は前期比8.5%増加の588億円となりましたが、営業利益は同17.5%減少の29億円となりました。

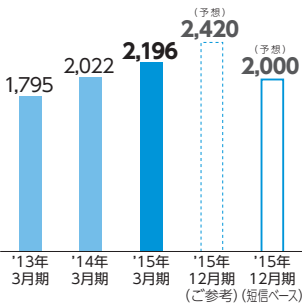
自動ドアは、国内外市場での堅調な需要推移と為替効果により増収となりました。包装機は、国内外での売上が堅調に推移し増収となりました。

次期は、参考値ベースで増収増益となる見通しです。

連結決算情報

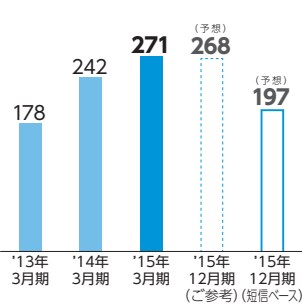
(注) 当社は、次期より決算日を3月31日から12月31日への変更を予定しております。業績予想の2015年12月期（ご参考）として示す数値は、2015年3月期に対して、同条件で比較を行うため、比較対象を同期間（12ヵ月間）に置き換えて算出した数値となります。
また、業績予想の12月期（短信ベース）として示す数値は、3月決算の会社につきましては9ヵ月間（2015年4月1日～2015年12月31日）、12月決算の会社につきましては12ヵ月間（2015年1月1日～2015年12月31日）を連結対象期間とした予想数値となります。

売上高 (億円)



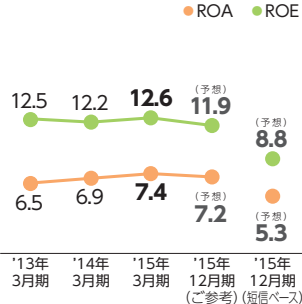
精密減速機事業、鉄道車両用機器事業、船用機器事業、包装機事業での売上が拡大したこともあり、売上高は増収となりました。
次期は、参考値ベースで最高値を更新する見通しです。

経常利益 (億円)



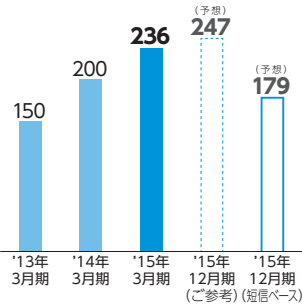
営業利益が増加したこともあり、経常利益も増益となりました。
次期は、営業外収益の減少等が予想されるため、参考値ベースで減益となる見通しです。

ROA／ROE (%)



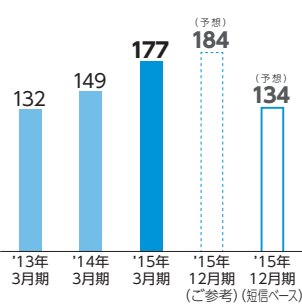
売上増や利益増加の影響もあり、ROAは7.4%、ROEは12.6%となりました。
次期は、参考値ベースでROAが7.2%、ROEが11.9%となる見通しです。

営業利益 (億円)



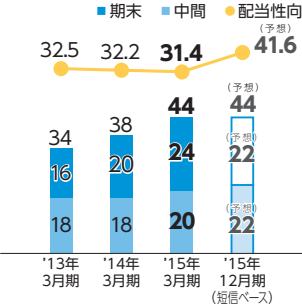
精密機器事業や輸送用機器事業が好調なこともあり、増益となりました。
次期は、参考値ベースで最高値を更新する見通しです。

当期純利益 (億円)



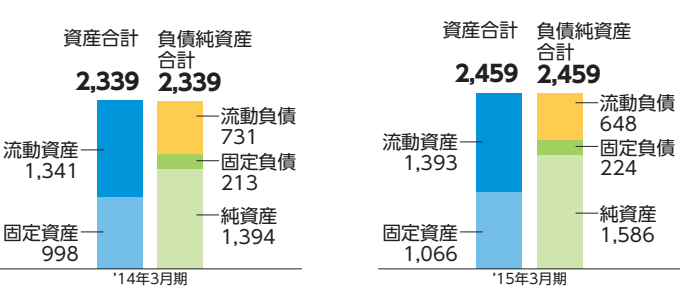
増収や営業利益と経常利益の増益もあり、当期純利益も増益となりました。
次期は、参考値ベースで最高値を更新する見通しです。

配当／配当性向 (円／%)

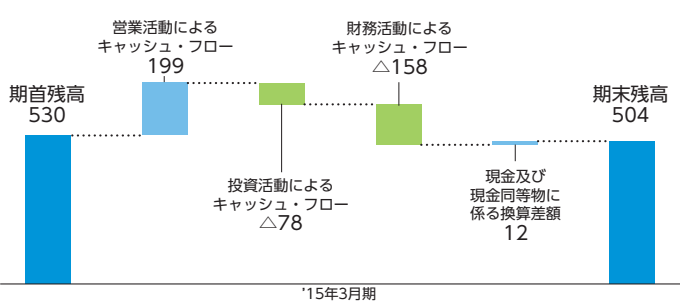


次期における年間配当金は、決算期変更により決算期間が短縮されますが当期と同額の1株当たり44円となる見通しです。

財政状態 (億円)



キャッシュ・フローの状況 (億円)



資産は、現金及び預金の増加や受取手形及び売掛金の増加、投資有価証券の増加により、増加しました。
負債は、1年内返済予定の長期借入金の減少により、減少しました。
純資産は、当期純利益177億円による利益剰余金の増加、在外子会社の為替変動による為替換算調整勘定の増加およびその他有価証券評価差額金の増加により、増加しました。

設備投資額・研究開発費・減価償却費 (億円)

	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2014年～2016年 3ヵ年累計額 (中期計画)
設備投資額	135	101	67	69	450
研究開発費	52	55	64	68	230
減価償却費	66	79	76	62	230

2014 4月 精密減速機『RVTM』シリーズ 生産累計500万台を達成

主力製品である精密減速機『RVTM』シリーズは、プラノセントリック方式の減速機構を採用した高精密制御用減速機で「産業用ロボット」をはじめ幅広く採用されており、生産累計500万台を達成しました。今後とも精密減速機のトップメーカーとして、これまで培った技術と知見でロボット技術の発展に貢献していきます。

2014 4月 国連グローバル・コンパクト への参加を表明

当社は、国連グローバル・コンパクトの趣旨に賛同し、署名・参加しています。国連グローバル・コンパクトは、1999年に国連のコフィー・アナン前国連事務総長がスイスで開かれた世界経済フォーラム（ダボス会議）で提唱し、2000年7月に正式に発足した世界的な取り組みです。世界で13,000の企業や団体が参加し、「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」の4分野・10原則を軸に活動しています。

2014 7月 「ナブコ自動ドア」 テレビCM放映スタート

当社が展開する自動ドアのブランド「NABCO」。7月から、自動ドアステッカーをつけた双子の女の子「ナブコちゃん」が登場するテレビCMの放映を開始しました。



2014 10月 「ナブテスコってナンデスコ？」 テレビCM放映スタート

これまで電車の車内動画広告で「ナブテスコモンスターズ」を使ったCMを放映してきましたが、10月から、テレビでも全国展開でCMの放映を開始しました。



2014 12月 ボンバルディア社から、 日本初の『鉄道車両用運転室ドアおよび 車内ドア』のグローバルサプライヤー認定

ボンバルディア社から、日本初の『鉄道車両用運転室ドアおよび車内ドア』のグローバルサプライヤーの認定を受けました。この認定は同社の世界16カ国・21拠点におよぶ鉄道車両事業部門からの正式な見積り引合を自動的に受領できる資格であり、当社および当社イタリアのグループ会社「Nabtesco Oclap S.r.l.」の欧州ならびに全世界でのドアシステム事業の拡大に貢献していきます。

2014年4月

5月

●3月期 決算発表
●3月期 決算説明会

6月

●第11回 定時株主総会

7月

●第1 四半期決算発表

8月

9月

2014 5月 新中期経営計画を策定

環境変化への耐性と迅速な対応力を保持しながら安定的・持続的な事業発展を目指すとともに、2012年5月に発表した2020年度に向けた長期ビジョンを実現するため、2014年度を初年度とする3か年の新中期経営計画「Think Global! Act Local! For the Second Decade」を策定しました。

2014 6月 インド・バンガロールに 駐在員事務所を開設

今後の大きな成長が期待されるインド市場開拓に向けた情報収集や、同国におけるサプライヤーの探索などを目的に、カルナタカ州バンガロールに駐在員事務所「Nabtesco Corporation India Liaison Office」を開設しました。

2014 9月 船舶用『電子ガバナー装置』 納入累計7,000台を達成

1987年以来納入を続ける船舶用『電子ガバナー装置』が、納入累計7,000台を達成しました。ここ1、2年の電子制御化で、時代の到来をいち早く先取り開発したMEエンジン・ECOエンジン用をはじめとする電子制御装置コンポーネントへの置き換えが進んでおり、新たな製品で、船用エンジン制御に貢献していきます。

10月

●第2 四半期決算発表

11月

●第2四半期決算説明会

12月

2015年1月

●第3四半期決算発表

2月

3月

2015 3月 (株)ハイエストコーポレーションを グループ会社化

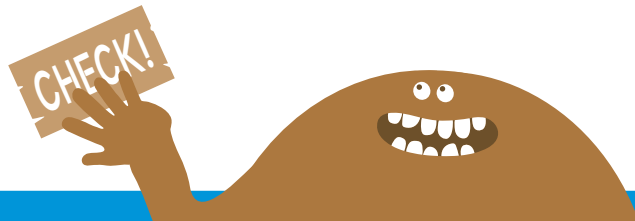
当社は東芝機械株式会社と、同社完全子会社であり油圧機器事業を行う株式会社ハイエストコーポレーションの全株式の取得を目的とした株式譲渡契約を締結しました。同社は、建設機械向けに旋回モーター、油圧ポンプ、コントロールバルブなど幅広いラインアップを揃えており、この買収の結果、当社の油圧機器部門であるパワーコントロールカンパニーとは製品重複がなく相互補完性が高いことから、製品ラインアップの大幅拡充による製品展開力の向上を図ることができます。

2015 3月 ボーイング777X向け『フライト・コントロール・ アクチュエーション・システム』を受注

ボーイング社から、2020年に運行開始予定の次世代大型旅客機777X向けの『フライト・コントロール・アクチュエーション・システム（FCAS）』のサプライヤーとして選定されました。

777は、民間大型機市場では1,100機以上の納入実績を誇るボーイングのベストセラー機であり、当社は過去20年にわたってFCASを提供してまいりました。今回、シリーズ最新モデルとなる777Xにも当社の製品の継続供給が決定し、業務範囲は従来の2倍に拡大します。

この受注はアフターマーケットも含めた長期安定ビジネスの獲得に繋がり、当社のさらなる成長に寄与するものと期待しております。



会社概要 (2015年3月31日現在)

会 社 名	ナブテスコ株式会社	従 業 員 数	単体 2,102人 連結 5,552人
設 立	2003年9月29日	連 結 子 会 社	国内10社 (他持分法適用会社6社) 海外38社 (他持分法適用会社4社)
所 在 地	東京都千代田区平河町二丁目7番9号		
資 本 金	100億円		

役員 (2015年6月23日現在)

取締役会

代表取締役社長	小 谷 和 朗
代 表 取 締 役	三 代 洋 右
代 表 取 締 役	長 田 信 隆
代 表 取 締 役	寺 本 克 弘
取 締 役	坂 井 宏 彰
取 締 役	吉 川 敏 夫
取 締 役	橋 本 悟 郎
取 締 役	箱 田 大 典
社 外 取 締 役	藤 原 裕
社 外 取 締 役	内 田 憲 男

監査役会

監 査 役	今 村 正 夫
監 査 役	大 西 隆 之
社 外 監 査 役	石 丸 哲 也 (非常勤)
社 外 監 査 役	三 谷 紘 (非常勤)
社 外 監 査 役	片 山 久 郎 (非常勤)

業務執行体制

最高経営責任者	小 谷 和 朗
副社長執行役員	三 代 洋 右 (住環境カンパニー社長)
専務執行役員	長 田 信 隆 (航空宇宙カンパニー社長)
常務執行役員	寺 本 克 弘 (企画本部長)
常務執行役員	坂 井 宏 彰 (パワーコントロールカンパニー社長)
常務執行役員	吉 川 敏 夫 (技術本部長)
常務執行役員	十 万 真 司 (精機カンパニー社長)
常務執行役員	伊牟田 幸 裕 (鉄道カンパニー社長)
執 行 役 員	橋 本 悟 郎 (コンプライアンス本部長)
執 行 役 員	箱 田 大 典 (総務・人事本部長)
執 行 役 員	國 井 重 人 (住環境カンパニー 副社長 (海外事業管掌))
執 行 役 員	尼 子 清 夫 (技術本部 副本部長 兼 事業企画部長)
執 行 役 員	釣 泰 造 (船用カンパニー社長)
執 行 役 員	井 奥 賢 介 (ものづくり革新推進室長)
執 行 役 員	上 仲 宏 二 (住環境カンパニー 副社長 (国内事業管掌))
執 行 役 員	Jakob Gilgen (Gilgen Door Systems AG 社長)
執 行 役 員	直 樹 茂 (精機カンパニー 津工場長 兼 総務部長)
執 行 役 員	小 川 道 雄 (ナブテスコサービス(株)代表取締役社長)
執 行 役 員	秋 田 敏 明 (技術本部 副本部長(技術管掌))
執 行 役 員	安 藤 清 (精機カンパニー 開発部長)

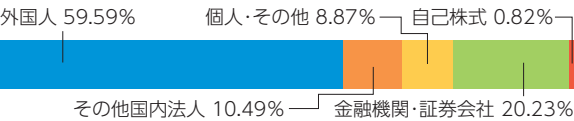
株式状況 (2015年3月31日現在)

発行済株式の総数	128,265,799株
株 主 数	12,146名

大株主 (2015年3月31日現在)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
① BNP PARIBAS SEC SERVICES LUXEMBOURG/ JASDEC/ ABERDEEN GLOBAL CLIENT ASSETS	6,974	5.44
② 東海旅客鉄道株式会社	5,171	4.03
③ 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	4,972	3.88
④ 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,652	3.63
⑤ JP MORGAN CHASE BANK 385632	4,093	3.19
⑥ 株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ	3,265	2.55
⑦ SAJAP	2,510	1.96
⑧ TAIYO FUND, L. P.	2,365	1.84
⑨ THE BANK OF NEW YORK MELLON 140030	2,343	1.83
⑩ RBC IST 15 PCT LENDING ACCOUNT-CLIENT ACCOUNT	2,101	1.64

所有者別株式数比率 (2015年3月31日現在)



●株主メモ

事 業 年 度	毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年3月下旬
基 準 日	定時株主総会・期末配当 毎年12月31日 中間配当 毎年6月30日 (第13期は9月30日)
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電 話 照 会 先	電話 0120-782-031 (フリーダイヤル) 取次事務は三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行っております。

ウェブサイトのご案内
<http://www.nabtesco.com>



当社ウェブサイトでは、当社に関する
さまざまな情報を発信しております。

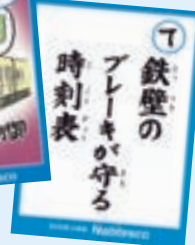
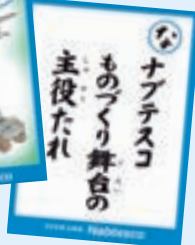
- 住所変更、単元未満株式の買取・買増などのお申出先について
株主さまの口座のある証券会社にお申出ください。なお、特別口座で管理されている株主さまは、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
- 未払配当金の支払について
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
- 「配当金計算書」について
配当金お支払いの際にご送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主さまにつきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社などにて行われます。確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社にご確認をお願いします。なお、配当金領収証にて配当金をお受取りの株主さまにつきましても、配当金のお支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただきます。確定申告をなされる株主さまは大切に保管ください。

「ナブテスコのものづくりカルタ」を作りました

「ナブテスコのものづくりカルタ」は、昨年8月から10月にかけて、朝日新聞に全46回のシリーズで掲載したミニ広告を、カルタにしてまとめたものです。当社10周年記念広告「ナブテスコに男泣き！」で漫画をご担当いただいた見ル野栄司氏※に、再び執筆いただきました。 ※代表作「シブすぎ技術に男泣き！」



企画・制作
朝日新聞社広告局



■ アンケートのご協力をお願いします

今後のIR活動に役立てていくため、株主の皆さまにアンケートを実施させていただきます。アンケートにお答えいただいた方には、抽選で300名様に「ナブテスコのものづくりカルタ」をプレゼントいたします。

締め切りは2015年7月31日(当日消印有効)です。

※カルタの発送は、9月下旬以降を予定しております。



ナブテスコ 株式会社

〒102-0093 東京都千代田区平河町二丁目7番9号

TEL:03-5213-1133 FAX:03-5213-1171

<http://www.nabtesco.com>

**UD
FONT**



環境に配慮した「植物油インキ」を使用しています。